

ジャパンエキスポが地域の観光に果たした役割 ～世界リゾート博、南紀熊野体験博を事例として～

桑田政美（京都嵯峨芸術大学）

キーワード：ジャパンエキスポ、リゾート、南紀、熊野古道、世界自然遺産

1. 研究の背景と目的

特定地方博覧会制度によるジャパンエキスポは一定の役割を果たし、第10回北九州博覧会 祭 2001、第11回うつくしま未来博、第12回 21世紀未来博覧会が開催された2001年をもって終了した。1992年の第1回ジャパンエキスポ富山から17年を経て、地域にその理念がどのように継承され、観光振興に具体的に寄与しているかを、12回中2回（1994世界リゾート博、1999南紀熊野体験博）の開催県となった和歌山県を事例として検証する。またその効果が2004年世界遺産登録（紀伊山地の霊場と参詣道）へと繋がる活動の源または推進する力となった経緯を辿る。近年の観光動向において、マスツーリズムの弊害が旅館経営、ひいては地域経営を衰退させる大きな要因となっており、それを克服する方策として着地型観光が大きな注目を集めている。このような動向を踏まえて、地域主体の観光地づくりへ果たすイベントの効果を把握することにより、イベントを活用した観光振興モデルの構築を図る。

2. 研究の方法

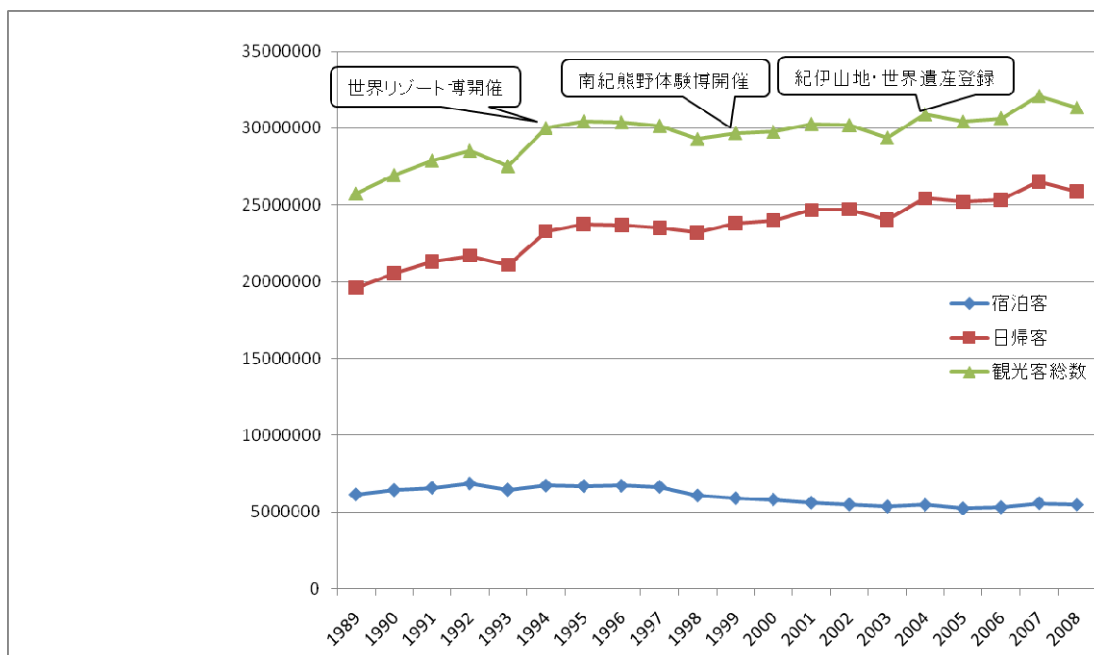
現地調査（和歌山市、高野山、熊野古道、白浜温泉）を実施し関係者へのヒアリングを行った。和歌山県下の観光協会、旅行会社、旅館・観光施設へのアンケート調査（約100）を実施し開催後の影響などを分析する（現在集約中）。またジャパンエキスポ開催前後の地方新聞記事検索を通じて住民意識の変化等を読み取ることを試みるとともに、世界リゾート博、南紀熊野体験博の開催報告書から経済波及効果等による地域への影響を分析した。

また1989年～2008年和歌山県観光客動態調査報告書による入込客数の変化を調べ、ジャパンエキスポ実施効果を検証した。

3. ジャパンエキスポ制度の目的について

目的として「近年、各地において博覧会が開催されているが、博覧会の開催は地域産業の振興、地域の国際交流の推進、地域の住民意識の向上等に多大な効果を発揮するものである。本制度は、地域の自主性、主体性に基づく適切な企画の裏付けのある博覧会が今後とも開催されるよう、全国において持回り方式で博覧会の開催を推進し、もって、活力に富んだ個性豊かな地域経済社会の構築を実現することをその目的とするものである。」としている。これは、1988～1989年に各地で頻繁に開催された市制100周年を記念する地方博覧会等の成果に対する社会の厳しい評価や、北海道で1988年開催の「世界・食の祭典」に象徴される博覧会失敗による地域社会に及ぼす悪影響を国として放置できない状況となっていたからである。（下線・筆者）

4. 和歌山県観光客数の推移



和歌山県全体として宿泊客は伸び悩み状況であるが、ジャパンエクスが開催、世界遺産登録を機に日帰り客が増加しているのが図から読み取れる。高速道路の整備なども増加に寄与しているが、反面2008年の落ち込みはガソリン価格の高騰の影響が大きい。各地域別の入込客数をみると、高野山などは世界遺産登録後外国人観光客の増加傾向が続いている。

5. 研究のまとめ

1980年代、和歌山県は紀州の海を生かした海洋王国を目指していた。本格的な海洋牧場や海洋リゾートゾーンづくりに取り組み、海洋リゾート整備がたんに漁業、観光の振興ということだけではなく、農業、鉱工業やエネルギー、研究活動なども含めて、たがいにより有機的に結びつき、共存発展するための総合的な整備を図ることを目指してのものであった。その一端を世界リゾート博が担うことになるが、元々1993年関西国際空港開港に合わせて開催を予定していたのが開港延期を受けて翌年に開催となった経緯がある。ハード依存の世界リゾート博からソフト志向（歴史、文化学習）の南紀熊野体験博への変容は国民のレジャー意識の変化を捉えたものである。「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録によって先人達が築いてきた文化を地域の人々がいかに維持し、自律的観光地として発展させていくかが重要な課題となっている。そのためには、情報網の整備や、交通網の整備、地域内流通の整備、地場産業や地域文化の振興など、さまざまな分野で観光関係者、地域住民と行政が一体となった活動を行っていくことが必要である。

《参考文献》

通産省広報（平成元年11月17日）

月刊レジャー産業資料No.418，総合ユニコム，2001

仮谷志良著「ふるさとに生きる」ぎょうせい，1986